

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月1日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	FRACTALE株式会社 （旧会社名 セブンシーズホールディングス株式会社）
【英訳名】	FRACTALE Corporation （旧英訳名 SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 喜宏
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関本 秀貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関本 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成30年6月20日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	134,547	1,853,161	522,192
経常利益又は経常損失 () (千円)	122,791	203,681	127,534
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,431	222,352	449,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,431	222,352	449,928
純資産額 (千円)	2,707,974	3,230,240	3,075,248
総資産額 (千円)	5,555,406	8,168,554	5,373,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.09	33.12	66.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	39.5	57.2

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.59	6.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、不動産売買、不動産事業プロジェクトへの投資、保有不動産の管理等を行っております。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により回復基調ではあるものの、米国の政策動向や世界経済の不透明さもあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性の向上に注力し、積極的に取り組んでまいりました。

不動産&フィナンシャル事業において、合同会社パロンが保有する販売用不動産の積極的な販売活動に取り組みましたが、売却予定先の購入資金調達の遅れ等により売上を計上するには至りませんでした。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,853百万円（前年同四半期134百万円）となりました。

なお、当社は平成30年3月にメディア&マーケティング事業から撤退し、不動産&フィナンシャル事業の単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

また、平成30年10月1日付で、当社はFRACTALE(株)にセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)はデューイ(株)へ商号を変更しております。

損益面につきましては、営業利益285百万円（前年同四半期は営業損失129百万円）、経常利益203百万円（前年同四半期は経常損失122百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、222百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	7,183,195	7,183,195	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株でありま す。
計	7,183,195	7,183,195	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		7,183,195		100,000		

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,660,200	66,602	
単元未満株式	普通株式 52,595		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,183,195		
総株主の議決権		66,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンスーズホー ルディングス(株)	東京都港区虎ノ門 2-5-5	470,400	-	470,400	6.54
計		470,400	-	470,400	6.54

(注) 平成30年10月1日付で、当社はFRACTALE株式会社に商号変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画部長	関 裕司	平成30年11月2日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,990	204,595
販売用不動産	2,116,869	7,711,127
その他	21,327	226,073
貸倒引当金	6,110	2,644
流動資産合計	3,128,077	8,139,150
固定資産		
有形固定資産	2,217,952	5,961
無形固定資産		
その他	1,977	3,284
無形固定資産合計	1,977	3,284
投資その他の資産	25,545	20,157
固定資産合計	2,245,475	29,403
資産合計	5,373,553	8,168,554
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,200,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	-	105,204
その他	55,512	547,251
流動負債合計	2,255,512	932,455
固定負債		
長期借入金	-	3,873,961
その他	42,792	131,897
固定負債合計	42,792	4,005,858
負債合計	2,298,304	4,938,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,944,216	2,380,196
利益剰余金	167,456	886,697
自己株式	136,424	136,653
株主資本合計	3,075,248	3,230,240
純資産合計	3,075,248	3,230,240
負債純資産合計	5,373,553	8,168,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	134,547	1,853,161
売上原価	153,441	1,424,269
売上総利益又は売上総損失()	18,894	428,891
販売費及び一般管理費	110,488	143,168
営業利益又は営業損失()	129,383	285,723
営業外収益		
受取賃貸料	13,402	5,360
受取保険金	-	2,569
その他	6,022	2,273
営業外収益合計	19,424	10,203
営業外費用		
支払利息	21	29,989
アレンジメントフィー	-	55,296
その他	12,811	6,959
営業外費用合計	12,833	92,245
経常利益又は経常損失()	122,791	203,681
特別利益		
受取和解金	5,000	-
違約金収入	-	20,000
負ののれん発生益	201,807	-
特別利益合計	206,807	20,000
特別損失		
固定資産処分損	-	128
減損損失	157	-
特別損失合計	157	128
税金等調整前四半期純利益	83,859	223,552
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,200
法人税等合計	1,427	1,200
四半期純利益	82,431	222,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,431	222,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	82,431	222,352
四半期包括利益	82,431	222,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,431	222,352

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の保有目的の変更

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

第1四半期連結会計期間より下記の有形固定資産を販売用不動産に振替えております。

建物	137,800千円
土地	2,068,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,352千円	40,071千円
のれん償却額	71千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	67,132千円	10円	平成30年3月31日	平成30年6月21日	その他資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産&フィ ナンシャル事 業	メディア& マーケティ ング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,617	24,070	134,547	-	134,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	158,617	24,070	134,547	-	134,547
セグメント損失()	7,480	29,242	36,723	92,659	129,383

(注)1 セグメント利益の調整額 92,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 24,070千円は、売上高50,585千円に返品による売上戻り高 74,655千円を計上したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

「不動産&フィナンシャル事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より合同会社パロンの出資持分を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は51,959千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「不動産&フィナンシャル事業」「メディア&マーケティング事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度に「メディア&マーケティング事業」を構成する(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より「メディア&マーケティング事業」は廃止となりました。

これにより、当社グループは単一セグメントとなることから、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12円09銭	33円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	82,431	222,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	82,431	222,352
普通株式の期中平均株式数(株)	6,817,641	6,712,871

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月1日

FRACTALE株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 克 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 阿 部 海 輔
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているFRACTALE株式会社（旧会社名 セブンスーズホールディングス株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、FRACTALE株式会社（旧会社名 セブンスーズホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。